

平成20年度 決算報告書

国立大学法人 滋賀医科大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,689	5,745	56	(注1)
施設整備費補助金	204	237	33	(注2)
補助金等収入	34	131	97	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	-	
自己収入	14,434	14,757	323	
授業料、入学料及び検定料収入	599	604	5	(注4)
附属病院収入	13,787	14,035	248	(注5)
雑収入	48	118	70	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	853	1,190	337	(注7)
引当金取崩	220	246	26	(注8)
長期借入金	2,172	2,039	△ 133	(注9)
承継剰余金	7	-	△ 7	(注10)
目的積立金取崩	474	572	98	(注11)
計	24,118	24,948	830	
支出				
業務費	18,153	18,060	△ 93	(注12)
教育研究経費	5,119	5,014	△ 105	
診療経費	13,034	13,046	12	
一般管理費	1,586	1,615	29	(注13)
施設整備費	2,407	2,307	△ 100	(注14)
補助金等	34	125	91	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	853	1,119	266	(注16)
長期借入金償還金	1,085	1,076	△ 9	(注17)
計	24,118	24,302	184	
収入－支出	-	646	646	

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、承継された職員に係る退職手当の増により、予算段階で使用見込額として計上していた前年度から繰り越した運営費交付金債務の額を超えて使用したため、予算金額に比して決算金額が56百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、平成20年度補正予算により「バリアフリー対策事業」を行ったため、予算金額に比して決算金額が33百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が97百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、医学部入学定員増に伴う入学料の増により、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増、7対1看護への移行（平年度化）等により、予算金額に比して決算金額が248百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、財産貸付料収入の増（4百万円）、損害賠償保険料収入の増（5百万円）、カニクイザルの売払（18百万円）、預金利息（9百万円）及び有価証券利息（15百万円）の受領等により、予算金額に比して決算金額が70百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が337百万円多額となっています。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階で予定していなかった退職給付引当金の取崩し等により、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっています。
- (注9) 長期借入金については、事業内容の変更により、予算金額に比して決算金額が133百万円少額となっています。
- (注10) 承継剰余金については、予算段階で使用見込額として計上していた訴訟に係る賠償費用が次年度へ繰越となったため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった、教育・研究・診療の環境等充実事業を実施したため、予算金額に比して決算金額が98百万円多額となっています。
- (注12) 業務費については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療設備の更新等があるものの経費の節減等に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が93百万円少額となっています。
- (注13) 一般管理費については、承継された職員に係る退職手当の増（31百万円）及び承継剰余金による支払い7百万円が発生しなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が29百万円多額となっています。
- (注14) 施設整備費については、（注2）及び（注9）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が100百万円少額となっています。
- (注15) 補助金等については、（注3）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が91百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注7）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が266百万円多額となっています。
- (注17) 長期借入金償還金については、借入金の利率及び借入日の変更により、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。